

財務諸表等

令和2年度

(第8期事業年度)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

地方独立行政法人徳島県鳴門病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 長期貸付金の明細	14
(4) 長期借入金の明細	15
(5) 引当金の明細	16
(6) 資産除去債務の明細	17
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(8) 運営費交付金債務の明細	19
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(10) 役員及び職員の給与の明細	21
(11) 開示すべきセグメント情報	22
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人徳島県鳴門病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,732,521		
資産見返補助金等	82,087,206		
資産見返寄付金	1,780,751		
		95,600,478	
長期借入金		712,500,000	
引当金			
退職給付引当金	2,875,538,269	2,875,538,269	
資産除去債務		233,727,976	
長期リース債務		59,724,280	
固定負債合計			3,977,091,003
II 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		213,000,000	
医業未払金		274,664,977	
未払金		629,038,946	
未払費用		35,998,603	
短期リース債務		32,555,341	
未払消費税等		11,980,600	
前受金		8,447,400	
預り金		24,209,491	
引当金			
賞与引当金	227,736,874	227,736,874	
寄付金債務		4,048	
流動負債合計			1,457,636,280
負債合計			5,434,727,283
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,369,250,000	
資本金合計			1,369,250,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		0	
目的積立金		0	
資本剰余金合計			0
III 利益剰余金			
積立金		0	
当期未処理損失		▲ 62,647,648	
(うち当期総利益)		(323,197,369)	
利益剰余金合計			▲ 62,647,648
純資産合計			1,306,602,352
負債純資産合計			6,741,329,635

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

【地方独立行政法人徳島県鳴門病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	4,369,551,944		
外来収益	1,534,471,032		
その他医業収益	540,339,937		
		6,444,362,913	
補助金等収益		1,144,248,570	
寄附金収益		1,023,158	
資産見返運営費交付金戻入		37,517,479	
資産見返補助金等戻入		9,712,340	
資産見返寄附金等戻入		457,063	
その他営業収益		63,198,446	
営業収益合計			7,700,519,969
営業費用			
医業費用			
材料費	1,556,839,582		
給与費	4,192,262,298		
経費	1,138,477,266		
減価償却費	304,061,642		
研究研修費	23,062,946		
		7,214,703,734	
一般管理費			
給与費	7,106,067		
経費	7,000		
		7,113,067	
営業費用合計			7,221,816,801
営業利益			478,703,168
営業外収益			
運営費交付金収益		54,000	
補助金等収益		108,496,222	
財務収益			
預金利息	348,948	348,948	
その他営業外収益			
受託実習料	4,249,332		
実習指導料	608,660		
院内駐車場使用料	10,488,005		
院内託児料	1,297,800		
その他雑収益	13,350,885		
		29,994,682	
営業外収益合計			138,893,852
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	109,756		
その他支払利息	365,579		
		475,335	
その他営業外費用		910,229	
営業外費用合計			1,385,564
経常利益			616,211,456
臨時利益			
その他臨時利益	3,794,806		
		3,794,806	
臨時利益合計			3,794,806
臨時損失			
過年度損益修正損	293,019,317		
その他臨時損失	3,789,576		
		296,808,893	
臨時損失合計			296,808,893
当期純利益			323,197,369
当期総利益			323,197,369

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人徳島県鳴門病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,538,534,091
人件費支出	▲ 4,036,357,628
その他業務支出	▲ 1,196,965,905
医業収入	6,403,445,087
運営費交付金収入	54,000
補助金等収入	734,182,694
その他業務収入	91,834,657
	<hr/>
小計	457,658,814
利息の受取額	348,948
利息の支払額	▲ 484,667
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	457,523,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 750,281,488
無形固定資産の取得による支出	▲ 855,800
長期貸付金の貸付による支出	▲ 8,808,435
運営費負担金収入	0
運営費交付金収入	49,250,000
補助金等収入	82,220,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 628,475,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	151,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 98,500,000
短期借入による収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	▲ 800,000,000
リース債務の返済による支出	▲ 45,975,146
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,524,854
IV 資金減少額	▲ 164,427,774
V 資金期首残高	2,456,437,865
VI 資金期末残高	<hr/> <hr/> 2,292,010,091

損失の処理に関する書類(案)

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人徳島県鳴門病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	▲ 62,647,648
当期総利益	323,197,369
前期繰越欠損金	▲ 385,845,017
II 次期繰越欠損額	▲ 62,647,648

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

【地方独立行政法人徳島県鳴門病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 医業費用 一般管理費 営業外費用 臨時損失 (2) 自己収益等(控除) 医業収益 寄付金等収益 資産見返寄付金等戻入 その他営業収益 財務収益 その他営業外収益 臨時利益 業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)	7,214,703,734 7,113,067 1,385,564 296,808,893 ▲ 6,444,362,913 ▲ 1,023,158 ▲ 457,063 ▲ 63,198,446 ▲ 348,948 ▲ 29,994,682 ▲ 3,794,806	7,520,011,258 ▲ 6,543,180,016	976,831,242 (9,712,340)
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 264,982
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			1,643,100
通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用			960,000
IV 行政サービス実施コスト			979,169,360

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

施設整備に要する長期借入金の償還金及び利息に関する運営費交付金について費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	27	～	50年
建物付属設備	14	～	15年
構築物	9	～	20年
医療用器械備品	3	～	10年
その他器械備品	3	～	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却をしております。

3. 退職金給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、滞留債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額及び機会費用の計上方法

- (1) 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員等について、当期末の自己都合要支給額からの期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。
- (2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用は、10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.120%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金を徳島県からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金(短期)および設備投資資金(長期)です。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和3年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

		貸借対照表計上額(※1)	時価額(※1)	差額(※1)
1	現金及び預金	2,292,010,091	2,292,010,091	0
2	医業未収金(※2)	1,094,255,431	1,094,255,431	0
3	未収金	676,887,345	676,887,345	0
4	医業未払金	(274,664,977)	(274,664,977)	0
5	未払金	(629,038,946)	(629,038,946)	0
6	長期リース債務	(59,724,280)	(59,724,280)	0
7	短期リース債務	(32,555,341)	(32,555,341)	0
8	長期借入金(※3)	(925,500,000)	(925,349,265)	150,735

※1 負債に計上されているものについては()で示しております。

※2 貸倒引当金を控除しております。

※3 1年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

資産

1 現金及び預金、 2 医業未収金、 3 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

4 医業未払金、 5 未払金、 7 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6 長期リース債務

合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容についての説明

放射線障害防止法に基づく放射線汚染物処分費用及び土地賃貸借契約の原状回復義務に係る原状回復費用、建設リサイクル法に係る費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

種類	対象名称	取得時から支出発生までの見込期間	割引率(%)
放射線汚染物処分費用に係る資産除去債務	リニアック	6	▲0.139
	核医学診断装置	3	▲0.162
	PET-CT	6	▲0.139
原状回復費用に係る資産除去債務	職員駐車場	10	0.018
建設リサイクル法に係る資産除去債務	病院一期建物	39	0.4307
	病院二期建物	39	0.4307
	健康管理センター	39	0.4307
	看護学校	50	0.433
	寄宿舍	50	0.433
	体育館	50	0.433

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

区分	放射線汚染物質 処分費用	原状回復費用	建設リサイクル法	計
資産除去債務計上による増加額	9,631,301	23,801,861	199,445,602	232,878,764
有形固定資産の取得に伴う増加額				
時の経過による調整額	▲10,493		859,705	849,212
資産除去債務の履行による減少額				
期末残高	9,620,808	23,801,861	200,305,307	233,727,976

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,292,010,091 円
資金期末残高	2,292,010,091 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	45,980,000 円
----------------------	--------------

IV. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,109,800,112 円
勤務費用	185,202,282 円
利息費用	15,549,010 円
数理計算上の差異の当期発生額	17,292,382 円
退職給付の支払額	<u>▲239,263,665 円</u>
期末における退職給付債務	<u>3,088,580,121 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,088,580,121 円
未認識数理計算上の差異	<u>▲213,041,852 円</u>
退職給付引当金	<u>2,875,538,269 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	185,202,282 円
利息費用	15,549,010 円

数理計算上の差異の当期の費用処理額	202,722,348 円
合計	403,473,640 円
(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)	
割引率	0.5%

V. 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

病院部門、看護学校部門を資産グループとします。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

重要な共用資産はありません。

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額	初回支払発生日	備考
生化学・免疫自動分析システム契約	100,000,056	58,333,361	平成 30 年 5 月	7年
医事業務等委託	382,806,000	42,534,000	平成 29 年 4 月	4年6ヶ月
清掃業務等委託	156,600,000	104,400,000	令和 2 年 4 月	3年
リニアック保守業務委託	74,400,000	59,520,000	令和 2 年 4 月	5年
磁気共鳴断層装置保守契約	83,000,000	83,000,000	令和 3 年 4 月	5年

財 務 諸 表

(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	631,995,654	184,647,219	-	816,642,873	260,671,264	107,392,806	-	-	555,971,609	
	建物付属設備	166,337,215	71,248,826	-	237,586,041	42,060,645	14,513,896	-	-	195,525,396	
	構築物	741,878	-	-	741,878	658,784	82,348	-	-	83,094	
	医療用器械備品	2,217,473,396	269,930,992	24,129,891	2,463,274,497	1,410,442,676	250,221,146	-	-	1,052,831,821	
	その他器械備品	59,313,040	86,486,749	58,124,000	87,675,789	48,806,874	8,059,837	-	-	38,868,915	
	車両	2,133,000	1,193,240	72,680	3,253,560	2,319,759	186,760	-	-	933,801	
	計	3,077,994,183	613,507,026	82,326,571	3,609,174,638	1,764,960,002	380,456,793	-	-	1,844,214,636	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	713,000,000	-	-	713,000,000	-	-	-	-	713,000,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	713,000,000	-	-	713,000,000	-	-	-	-	713,000,000	
有形固定資産合計	土地	713,000,000	-	-	713,000,000	-	-	-	-	713,000,000	
	建物	631,995,654	184,647,219	-	816,642,873	260,671,264	107,392,806	-	-	555,971,609	
	建物付属設備	166,337,215	71,248,826	-	237,586,041	42,060,645	14,513,896	-	-	195,525,396	
	構築物	741,878	-	-	741,878	658,784	82,348	-	-	83,094	
	医療用器械備品	2,217,473,396	269,930,992	24,129,891	2,463,274,497	1,410,442,676	250,221,146	-	-	1,052,831,821	
	その他器械備品	59,313,040	86,486,749	58,124,000	87,675,789	48,806,874	8,059,837	-	-	38,868,915	
	車両	2,133,000	1,193,240	72,680	3,253,560	2,319,759	186,760	-	-	933,801	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,790,994,183	613,507,026	82,326,571	4,322,174,638	1,764,960,002	380,456,793	-	-	2,557,214,636	
無形固定資産	ソフトウェア	239,420,879	14,740,000	-	254,160,879	240,154,984	5,008,087	-	-	14,005,895	
	電話加入権	27,000	-	-	27,000	-	-	-	-	27,000	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	239,447,879	14,740,000	-	254,187,879	240,154,984	5,008,087	-	-	14,032,895	
その他投資	長期定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	3,300,000	8,808,435	1,500,000	10,608,435	-	-	-	-	10,608,435	
	貸倒引当金(長期貸付金)	▲ 3,300,000	▲ 8,808,435	▲ 1,500,000	▲ 10,608,435	-	-	-	-	▲ 10,608,435	
	その他	136,570	6,470	9,640	133,400	-	-	-	-	133,400	
	計	136,570	6,470	9,640	133,400	-	-	-	-	133,400	
固定資産合計	4,030,578,632	628,253,496	82,336,211	4,576,495,917	2,005,114,986	385,464,880	-	-	2,571,380,931		

1. 当期増加額のうち、主なものは以下の通りです。

医療用器械備品(長期借入金)	術中3Dナビゲーション装置	93,000,000円
建物付属設備(長期借入金)	自動火災報知器設備	58,124,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	32,998,780	779,986,518	-	778,939,862	-	34,045,436	
診療材料	55,755,365	724,967,250	-	714,223,698	-	66,498,917	
貯蔵品	3,613,789	130,195,593	-	129,232,536	-	4,576,846	
計	92,367,934	1,635,149,361	-	1,622,396,096	-	105,121,199	

(注) 貯蔵品の当期増加額及び当期減少額は、給食材料費を含んでおります。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当期回収額	償却額		
長期貸付金	3,300,000	8,808,435	-	1,500,000	10,608,435	(注)
計	3,300,000	8,808,435	-	1,500,000	10,608,435	

(注)長期貸付金は、看護学校の奨学貸付と職員への修学資金の貸付に関する金額であります。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成30年度高額医療機器等設備	394,000,000	-	98,500,000	295,500,000	0.015%	令和06.03	
平成30年度受変電設備電源切替盤整備	42,000,000	-	-	42,000,000	0.119%	令和11.03	
令和元年度高額医療機器等設備	437,000,000	-	-	437,000,000	0.001%	令和07.03	
令和2年度高額医療機器等設備		93,000,000		93,000,000	0.007%	令和08.03	
令和2年度自動火災報知器設備		58,000,000		58,000,000	0.194%	令和13.03	
計	873,000,000	151,000,000	98,500,000	925,500,000			

(注)期末残高には、1年以内返済予定額を含んでおります。

(5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,711,328,294	403,473,640	239,263,665	-	2,875,538,269	
賞与引当金	181,377,485	227,736,874	181,377,485	-	227,736,874	
貸倒引当金(長期貸付金)	3,300,000	8,808,435	1,500,000	-	10,608,435	
貸倒引当金(医業未収金)	5,188,793	956,537	-	722,537	5,422,793	
計	2,901,194,572	640,975,486	422,141,150	-	3,119,306,371	

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線汚染物処分費用	9,631,301	0	10,493	9,620,808	
土地賃貸借契約の原状回復義務	23,801,861	0	0	23,801,861	
建設リサイクル法に係る費用	199,445,602	859,705	0	200,305,307	
計	232,878,764	859,705	10,493	233,727,976	

(注) 期首残高に記載した金額は、当事業年度より資産除去債務に関わる会計処理を実施したことによる、期首時点における残高であります。

(7)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,369,250,000			1,369,250,000	
	計	1,369,250,000	-	-	1,369,250,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

(8) 運営費交付金債務の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		
令和2年度	-	49,250,000	54,000	49,196,000	-	49,250,000	-
計	-	49,250,000	54,000	49,196,000	-	49,250,000	-

(9)地方公共団体等の財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
地方職員共済団体共済部費用補助金・事務費	5,612,500					5,612,500	
地方職員共済団体共済部費用補助金・提出金	102,883,722					102,883,722	
臨床研修費等補助金(管理型)	2,554,000					2,554,000	
臨床研修費等補助金(協力型)	162,440					162,440	
新人看護職員研修費補助金	530,000					530,000	
産科医確保支援事業補助金	266,000					266,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	16,762,000					16,762,000	
救急医療体制支援事業補助金	2,176,000					2,176,000	
口腔ケア連携事業補助金	2,933,000					2,933,000	
病院内保育所運営費補助金	1,254,000					1,254,000	
在宅医療・介護連携サポート事業補助金	1,500,000					1,500,000	
徳島県災害医療体制整備事業補助金	434,000		434,000				
「帰国者・接触者外来」設置協力医療機関体制強化事業補助金	1,879,204		1,543,000			336,204	
退院支援担当配置等支援事業補助金	1,700,000					1,700,000	
新型コロナウイルス感染症検査実施体制強化事業補助金	6,389,350		6,389,350				
徳島県医療従事者支援事業補助金	11,447,000					11,447,000	
インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業補助金	16,290,000					16,290,000	
徳島県新型コロナウイルス感染症対策事業及び新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金	927,814,000					927,814,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	36,000,000					36,000,000	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	75,925,000		14,041,650			61,883,350	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	22,000,000					22,000,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	41,082,000		28,630,800			12,451,200	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	38,481,000		38,481,000				
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	474,000					474,000	
両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)	402,476					402,476	
看護師養成所運営費補助金	18,288,000					18,288,000	
看護師等養成所支援事業補助金(看護教育強化推進事業)	4,000,000					4,000,000	
授業料免除に要する費用に係る負担金	2,750,900					2,750,900	
看護師等養成所支援事業補助金(スクールカウンセリング)	274,000					274,000	
合計	1,342,264,592	-	89,519,800	-	-	1,252,744,792	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,539	1	-	-
	(743)	(5)	(-)	(-)
職員	2,887,781	439	239,264	28
	(453,965)	(186)	(-)	(-)
合計	2,893,320	440	239,264	28
	(454,708)	(191)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人徳島県鳴門病院 役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人徳島県鳴門病院 職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	病院	看護学校	事業間仕訳	合計	
営業収益	7,610,978,610	89,541,359	-	7,700,519,969	
医業収益	6,444,362,913	-	-	6,444,362,913	
運営費負担金収益	-	-	-	-	
資産見返負債戻入	46,978,968	707,914	-	47,686,882	
その他営業収益	1,119,636,729	88,833,445	-	1,208,470,174	
営業費用	7,106,575,503	115,241,298	-	7,221,816,801	
医業費用	7,099,462,436	115,241,298	-	7,214,703,734	
一般管理費	7,113,067	-	-	7,113,067	
営業損益	504,403,107	▲ 25,699,939	-	478,703,168	
営業外収益	138,618,257	20,873,595	▲ 20,598,000	138,893,852	
運営費交付金収益	54,000	-	-	54,000	
その他営業外収益	138,564,257	20,873,595	▲ 20,598,000	138,839,852	
営業外費用	21,152,343	831,221	▲ 20,598,000	1,385,564	
財務費用	475,335	-	-	475,335	
その他営業外費用	20,677,008	831,221	▲ 20,598,000	910,229	
経常損益	621,869,021	▲ 5,657,565	-	616,211,456	
総資産	6,480,268,911	263,414,370	▲ 2,353,646	6,741,329,635	
(主要資産内訳)					
固定資産	有形固定資産	2,368,623,596	188,591,040	-	2,557,214,636
流動資産	現金及び預金	2,243,858,567	48,151,524	-	2,292,010,091
	医業未収金	1,099,678,224	-	-	1,099,678,224

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人徳島県鳴門病院会計規則に基づき、経理単位に区別しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
材料費			
	医薬品費	778,939,862	
	診療材料費	714,223,698	
	給食材料費	49,166,884	
	医療消耗器具備品費	14,509,138	
			1,556,839,582
給与費			
	給料	2,052,604,928	
	手当	664,775,264	
	賞与	396,629,282	
	賞与引当金繰入額	227,736,874	
	退職給付費用	230,455,254	
	法定福利費	620,060,696	
			4,192,262,298
経費			
	福利厚生費	3,032,796	
	旅費交通費	3,692,516	
	職員被服費	5,729,636	
	通信費	9,469,038	
	消耗品費	41,620,507	
	消耗備品費	23,936,007	
	車両費	2,663,285	
	光熱水費	165,432,495	
	修繕費	79,798,168	
	保険料	16,795,250	
	賃借料	73,596,482	
	交際費	366,660	
	諸会費	3,029,670	
	租税公課	31,163,307	
	貸倒引当金繰入額	9,729,350	
	雑費	10,086,686	
	奨学費	2,750,900	
	支払報酬手数料	5,940,000	
	委託料	649,644,513	
			1,138,477,266
減価償却費			
	建物減価償却費	26,487,367	
	建物付属設備減価償却費	14,513,896	
	構築物減価償却費	82,348	
	医療用器械備品減価償却費	205,244,112	
	医療用器械備品減価償却費(リース)	44,479,235	
	その他器械備品減価償却費	8,059,837	
	車両減価償却費	186,760	
	ソフトウェア減価償却費	5,008,087	
			304,061,642
研究研修費			
	謝金	4,755,945	
	図書費	11,607,285	
	研究旅費	412,440	
	研究雑費	6,287,276	
			23,062,946
			7,214,703,734
	医業費用合計		

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料	4,321,000	
	手当	898,360	
	賞与	1,062,000	
	法定福利費	824,707	
			7,106,067
経費			
	旅費交通費	7,000	
			7,000
	一般管理費合計		7,113,067

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備考
現金	2,257,430	
普通預金	2,289,752,661	
定期預金	0	
合 計	2,292,010,091	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備考
徳島県国民健康保険団体連合会	694,484,493	
徳島県社会保険診療報酬支払基金	302,144,038	
窓口収入	29,047,768	
労災保険	23,407,227	
予防接種等	5,915,399	
出産一時金	14,496,795	
保健予防活動	28,482,681	
その他	1,699,823	
合 計	1,099,678,224	

(未収金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備考
補助金等	674,267,062	
その他	2,620,283	
合 計	676,887,345	

(医業未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備考
医業費用	274,664,977	
合 計	274,664,977	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	備考
経費	167,620,832	
給与費	334,983,985	
固定資産購入費	56,741,630	
その他	67,338,853	
合 計	629,038,946	